

経済・金融 フラッシュ

法人企業統計 08年7-9月期 ～企業収益、設備投資の減少加速、7-9月期の 成長率は下方修正の公算

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

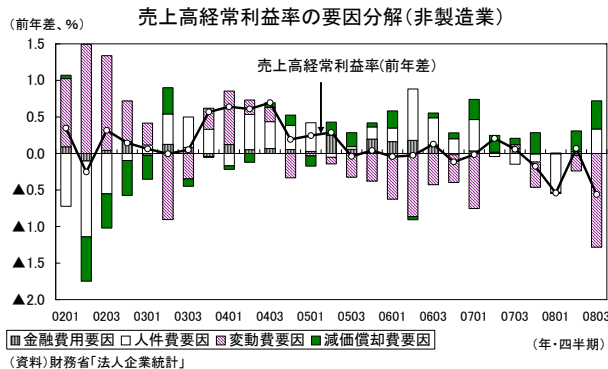
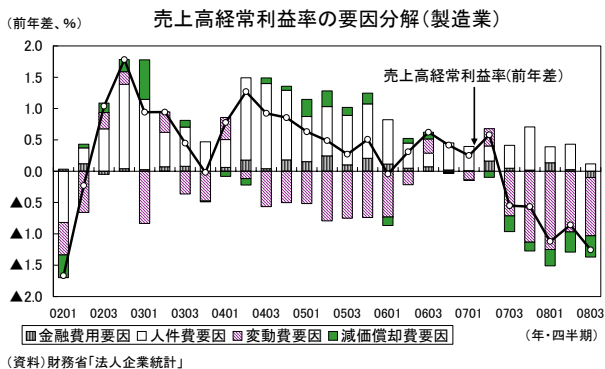
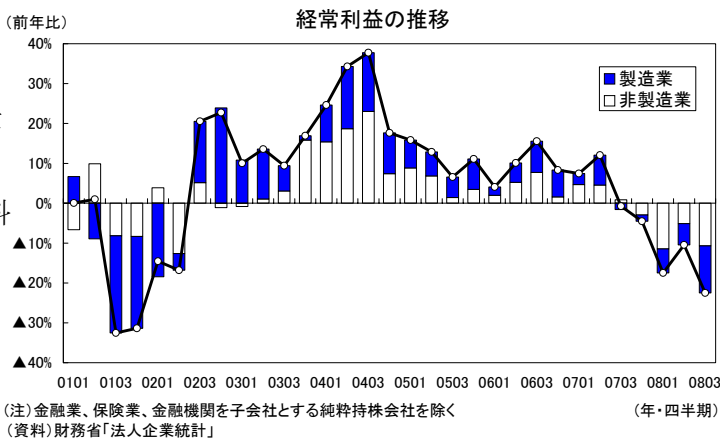
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1.3 四半期連続の減収減益

財務省が12月4日に公表した法人企業統計によると、08年7-9月期の全産業（金融業、保険業、金融機関を子会社とする純粋持株会社を除く、以下同じ）の経常利益は前年比▲22.5%（4-6月期：同▲10.5%）となり、5四半期連続の減少となった。売上高の減少が続いた（4-6月期：前年比▲0.9%→7-9月期：同▲0.2%）ことに加え、原材料高による利益率の悪化幅が拡大したため、減益幅は前期から大きく拡大した。

売上高経常利益率は全産業ベースで2.7%となり、前年同期よりも▲0.8ポイント悪化した。製造業が▲1.2ポイント、非製造業が▲0.6ポイントの悪化となった。

製造業、非製造業ともに、引き続き原材料高に伴う変動費率の上昇が利益率の悪化要因となっているが、7-9月期は非製造業の悪化幅が急拡大した。また、これまでプラス寄与を続けてきた金融費用が小幅ながらも利益率の押し下げ要因に転じた。



経常利益を業種別に見ると、製造業が前年比▲27.6%（4-6月期：同▲11.7%）、非製造業が前年比▲18.7%（4-6月期：同▲9.4%）となった。

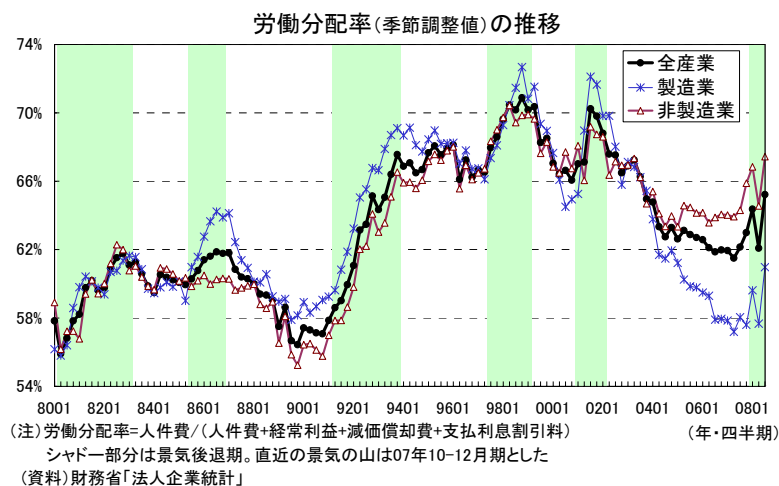
製造業は、原材料高によるコスト増に加え、輸出減速に伴う売上高の低迷が収益の圧迫要因となっている。貿易統計の輸出数量指数は、08年1-3月期の前年比9.6%から4-6月期が同5.3%、7-9月期が同2.6%と伸び率が急速に低下し、10月には前年比▲6.4%と大幅なマイナスとなった。製造業の売上高は輸出減速に歩調を合わせる形で、08年1-3月期の前年比5.9%から4-6月期に同1.4%へと伸びが鈍化した後、7-9月期は同▲1.5%と6年ぶりに減少に転じた。

経常利益の内訳を業種別に見ると、製造業では、石油・石炭は前年比1.6%の増加となったものの、輸出の不振が続く輸送用機械が前年比▲36.9%と大きく落ち込んだほか、電気機械（同▲51.3%）、情報通信機械（同▲51.0%）、金属製品（同▲52.3%）の経常利益が半減した。

非製造業では原燃料費高騰によるコスト増が続く電気が4期連続で赤字（▲1,213億円）、マンション販売低迷の影響などから、建設業（前年比▲97.2%）が大幅減益となったほか、個人消費低迷を反映し、卸売・小売業（同▲3.6%）が減益となった。サービス業は増益を維持したものの、7-9月期の前年比63.8%から1.6%へと伸び率が急速に鈍化した。

原油などの国際商品市況はこのところ大幅に下落しているため、コスト増による収益の下押し圧力は10-12月期以降、縮小に向かう公算が大きい。一方、海外経済の減速に伴う輸出の減少、個人消費を中心とした内需の低迷から、製造業、非製造業ともに売上高の減少は今後も継続することが見込まれる。当面は、交易条件の改善によるプラス効果を売上減少によるマイナス効果が上回る形で、企業収益の大幅な減少が続くだろう。

労働分配率（当研究所による季節調整値）は65.2%となり、4-6月期の62.1%から大幅に上昇した。製造業が+3.3%ポイント、非製造業が+2.8%ポイントの上昇となった。収益環境の悪化を背景に、人件費は4-6月期の前年比▲1.8%に続き7-9月期も同▲2.3%の減少となったが、収益の悪化スピードがそれを大きく上回っているため、労働分配率は上昇基調に転じている。今後、企業の人件費抑制姿勢は一段と強まることになりそうだ。



2. 製造業の設備投資が 22 四半期ぶりの減少

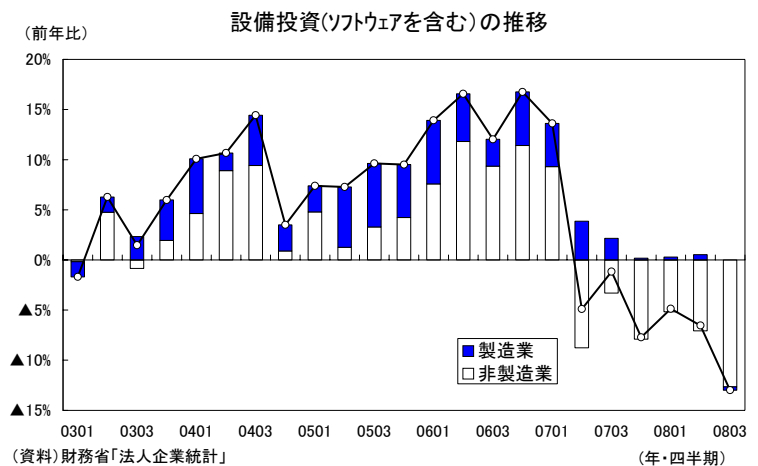
設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比▲13.0%と 6 四半期連続の減少となり、4-6 月期の同▲6.5%からマイナス幅が拡大した。非製造業が前年比▲20.3%（4-6 月期：同▲11.6%）と減少幅が拡大したことに加え、製造業が前年比▲0.9%（4-6 月期：同 1.4%）と 22 四半期ぶりに減少に転じた。

製造業の設備投資は、非製造業に比べるとこれまで底堅さを維持してきた。しかし、海外経済の減速を背景に、輸出、売上高の減少、企業収益の悪化が鮮明となってきたため、製造業の設備投資も腰折れしてしまった。

企業収益の悪化に歯止めがかかるまでは、設備投資計画の下方修正が相次ぐ可能性が高いため、設備投資の大幅な減少は当面続くだろう。

製造業の内訳を見ると、一般機械（前年比 10.8%）は増加したものの、電気機械（同▲3.8%）、情報通信機械（同▲7.3%）、輸送用機械（同▲2.4%）は減少した。

非製造業では、建設業（前年比 10.8%）、卸売・小売業（前年比 14.3%）は増加したが、運輸業（同▲39.8%）、サービス業（同▲43.0%）が大幅な減少となった。



3. 7-9 月期は年率 1%を超えるマイナス成長に下方修正の見込み

本日の法人企業統計の結果等を受けて、12/9 公表予定の 7-9 月期 GDP 2 次速報では、実質 GDP 成長率が前期比▲0.4%（前期比年率▲1.5%）と、1 次速報（前期比▲0.1%、年率▲0.4%）から下方修正されると予測する。

設備投資は 1 次速報の前期比▲1.7%から同▲2.7%へと下方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は、前年比では▲13.3%とマイナス幅が大きく拡大（4-6 月期：同▲7.6%）し、前期比でも▲3.5%の大幅減少となった（4-6 月期は同▲7.0%）。

GDP ベースの設備投資の減少幅は、法人企業統計に比べると小幅にとどまると見られるが、これは GDP 速報の設備投資推計の際には、法人企業統計の四半期毎の断層調整を行うほか、リース業の設備投資はリース事業協会「リース取扱高」、金融・保険業の設備投資は財務省・内閣府「法人

08年7-9月期GDP2次速報の予測

	2008年7-9月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	▲0.1%	▲0.4%
(前期比年率)	(▲0.4%)	(▲1.5%)
内需<寄与度>	<0.1%>	<▲0.2%>
民間<寄与度>	<0.1%>	<▲0.2%>
民間消費	0.3%	0.1%
民間住宅投資	4.0%	4.0%
民間設備投資	▲1.7%	▲2.7%
民間在庫<寄与度>	<0.0%>	<0.0%>
公需<寄与度>	<0.0%>	<0.0%>
政府消費	0.1%	0.2%
公的固定資本形成	0.4%	▲0.7%
外需<寄与度>	<▲0.2%>	<▲0.2%>
財貨・サービスの輸出	0.7%	0.7%
財貨・サービスの輸入	1.9%	1.9%
名目GDP	▲0.5%	▲0.9%
(前期比年率)	(▲2.1%)	(▲3.6%)

企業景気予測調査」が用いられることなどによる。ちなみに、リース業を除いた全産業の設備投資は前年比▲4.2%（4-6月期：同3.8%）となっている。

なお、7-9月期1次速報時点では、設備投資は08年1-3月期から3四半期連続の減少となっていたが、07年度確報で07年度の設備投資が上方改定されたことに伴い、設備投資は08年1-3月期まで増加を維持した後、08年度入って急速に落ち込むという姿に改められることになろう。

民間在庫は、2次速報では法人企業統計の原材料、仕掛品在庫が推計に加えられるが、1次速報の前期比0.0%（寄与度）と変わらないだろう。その他の需要項目では、民間消費、公的固定資本形成が下方修正されると予測する。

なお、12/2に内閣府から07年度のGDP確報が公表され、07年度の実質GDP成長率は1.5%から1.7%へと上方改定された。その際、四半期ベースの計数も改定されたが、公表されたのは08年1-3月期までの原系列のみであり、07年度確報に対応する季節調整値は未公表となっている。

12/9に公表される08年7-9月期2次速報は、法人企業統計を中心とした基礎統計の追加に加え、4-6月期以前の原系列の改定や季節調整のかけなおし（季節調整モデルの変更も含む）によって、過去の成長率が改定される影響も受けるため、不確定要素が多いことを念頭に置いておく必要があるだろう。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。